

イタリアの政治リスク再燃は？

～連立継続に様々な試練～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

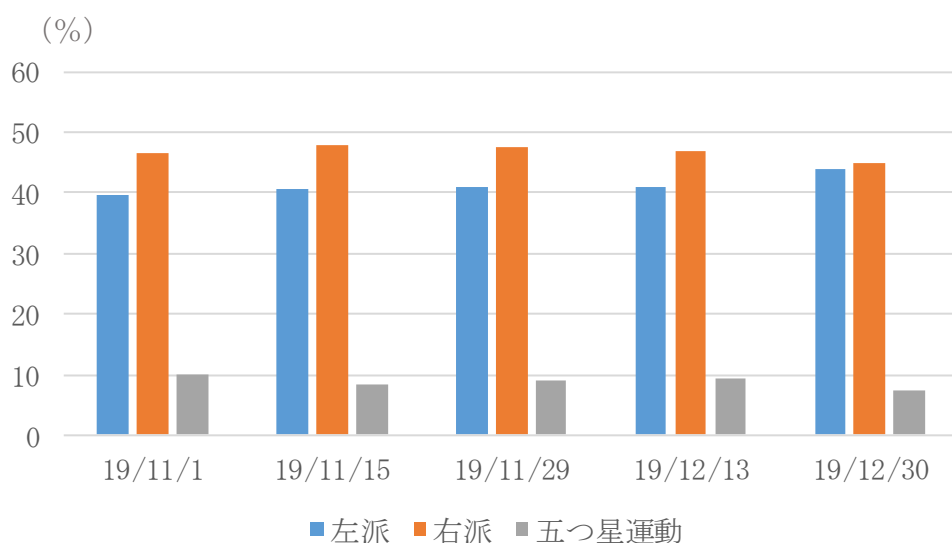
◇ 昨夏のポピュリスト政権の崩壊後、総選挙回避に成功したイタリアだが、組み換え後の連立政権内に早くも不協和音が高まっている。26日のエミリア・ロマーニャ州議会選挙、同盟のサルビーニ党首の訴追判断、春に予定される議員定数削減の国民投票、選挙制度改革などをきっかけに、連立政権の崩壊と前倒し総選挙のリスクが高まる恐れがある。

イタリアでは、2018年央に誕生した左派寄りの反エスタブリッシュメント政党・五つ星運動と右派系ポピュリスト政党・同盟による連立政権が昨夏に崩壊。EUに批判的な同盟のサルビーニ党首の首相就任と右派ポピュリスト政権の誕生が不安視された。だが、五つ星運動とかつての政権与党で中道左派の民主党は、前倒し総選挙とサルビーニ政権誕生を阻止することで共闘。ライバル関係にあったこの2党に、民主党出身のレンツィ元首相が昨年9月に旗揚げしたイタリア・ビバ、民主党内の反レンツィ派が2017年に結党した自由と平等を加え、連立組み換えに成功した。五つ星運動・同盟のポピュリスト政権を率いた穏健派のコンテ首相が組み換え後の連立政権を率いている。

もともと、総選挙回避を唯一の共通目標とする連立政権内には、様々な政策対応を巡って足並みの乱れや不協和音が目立つ。議員定数削減、予算審議、産業政策、銀行救済、選挙制度改革、難民危機対応、EUの金融安全網(ESM)改革などを巡って、政権内に早くも亀裂が広がりつつある。2023年の議会任期満了まで連立政権が継続するとの見方は少数派で、早ければこの春にも政権が崩壊するのではとの観測も浮上している。政権崩壊のきっかけとして不安視されているのが、1月26日に迫るエミリア・ロマーニャ州の地方議会選挙だ。世論調査では、民主党を中心とした左派勢力と同盟を中心とした右派勢力が接戦を演じている(図表1)。国政レベルで民主党と連立を組む五つ星運動は地方議会選挙では共闘しないことを決めている。ポローニャを州都とする同州は、イタリアで5番目に多い人口を抱え、1人あたり所得が3番目に高い重要州だ。民主党が長年牙城としてきた同州を落とせば、五つ星運動との連立継続を疑問視する声が高まりかねない(図表2)。

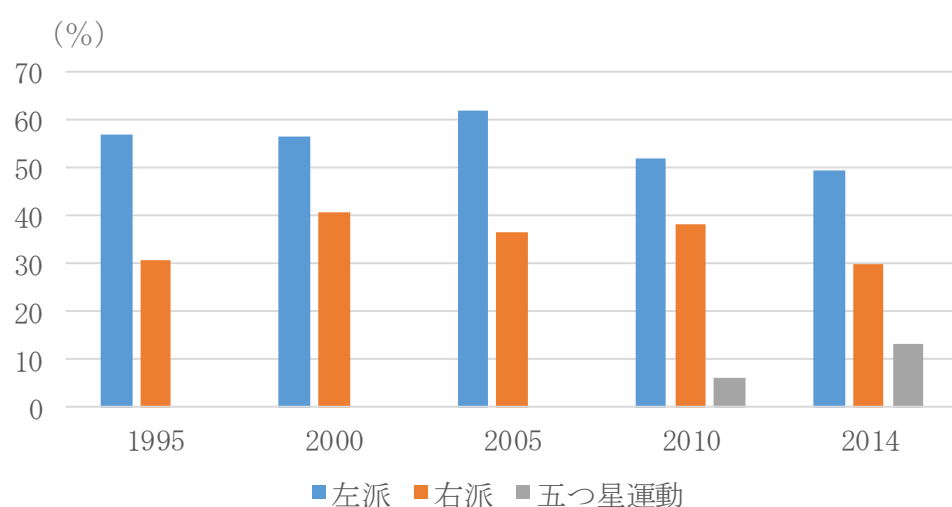
接戦となっている州議会選挙の行方や連立継続の判断に影響を与えかねないのが、20日に上院で予定されるサルビーニ氏の訴追を認めるかどうかの議会投票だ。前政権時代に内相兼副首相を務めた同氏は、地中海で救出された難民を乗せた船の同国への寄港を拒否する決定を下した。同様の訴えは昨年秋にも提起されたが、寄港拒否の決定は閣内の総意で行われたと説明し、当時の連立パートナーであった五つ星運動が支持した結果、議会投票は否決された(サルビーニ氏への訴追を認めなかった)。今回の投票で五つ星運動が再びサルビーニ氏の訴追を認めない場合、反EU的な難民危機対応に否定的で同氏の訴追を求める民主党との関係が一段と悪化しかねない。逆に五つ星運動が同氏の訴追を求める場合、当時その決定を支持したコンテ首相や五つ星運動のディマイオ党首(現外相、当時は経済発展・雇用相兼副首相)の責任問題にも発展しかねない。

(図表 1) エメリア・ロマーニャ州議会選挙の世論調査



出所：MG Research資料より第一生命経済研究所が作成

(図表 2) エメリア・ロマーニャ州議会選挙の得票率



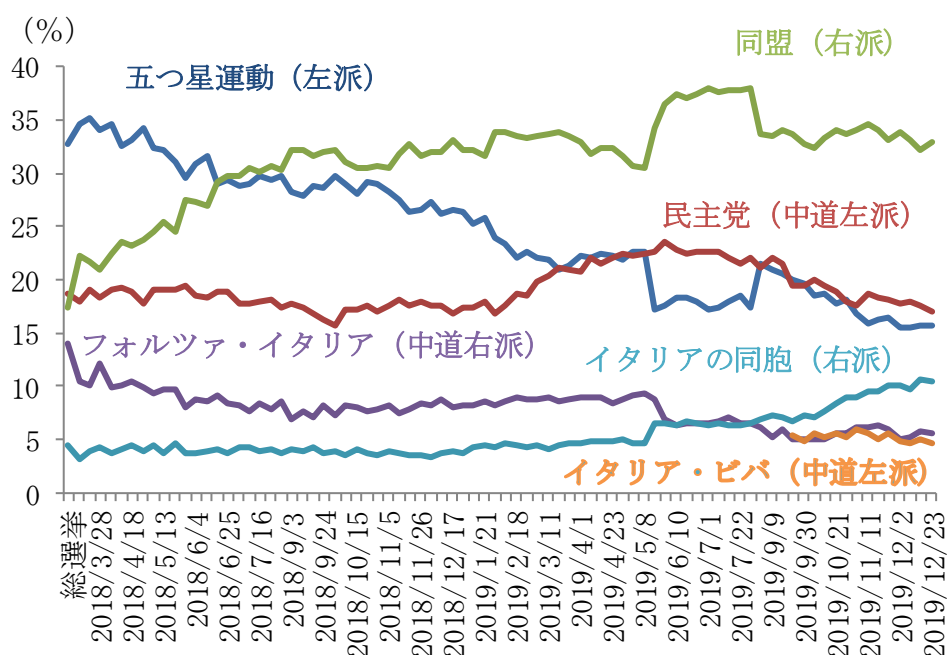
出所：イタリア内務省資料より第一生命経済研究所が作成

また、春にも予定される憲法改正の国民投票と現在審議が進められている選挙制度改革の行方も、前倒し総選挙の判断に影響を与えかねない。五つ星運動の目玉政策である議員定数の削減（上下院合計で915→600）の関連法案は昨年秋に議会で成立した。議員定数は憲法に定められており、その変更は憲法改正を伴う。そして憲法改正を伴う法律案の成立には、上下両院で3分の2以上の賛成多数で可決されない限り、法律の公布から3ヶ月以内に、どちらか一方の議会の5分の1以上か、

50万人以上の有権者か、5つ以上の地方議会のが求めがあれば、国民投票に付される。今回の関連法案は3分の2以上の絶対多数に届かず、昨年末の報道によれば、既に国民投票を求める5分の1以上の議員署名が集まっているとのこと。公布から3ヶ月に相当する12日を経過した後、国民投票の実施が正式に決定されることになろう。イタリア国民の多くは議員定数削減に賛成しており、国民投票では定数削減が支持される可能性が高い。失職を恐れる議員が、春にも予定される国民投票の結果が判明し、議員定数が削減される前に総選挙を行うべきとの判断に傾くのではないかとの指摘もある。さらに、議会で審議中の選挙制度改革が自身に有利な形に修正されれば、前倒し総選挙の可能性はさらに高まる。そのため一部のメディアでは、総選挙の機会を伺う同盟が民主党に有利な形での選挙制度改革に応じるのではないかとの見方も浮上している。

最近の世論調査では、連立政権を崩壊に導いた同盟の支持がやや低下しているものの、引き続き他党を大きくリードしている（図表3）。同盟と近い右派政党・イタリアの同胞がこのところ支持を伸ばしており、両党で過半数の議席獲得が視野に入る。こうしたなか、連立与党は苦戦が続いている。五つ星運動の支持率が一段と低下しているほか、民主党はレンツィ元首相が率いるイタリア・ビバと中道左派票を奪い合っている。選挙制度改革の行方などによっても左右されるが、このまま前倒し総選挙となれば、サルビーニ氏の首相就任とEUに批判的な右派ポピュリスト政権が誕生することになる。こうした政権交代のリスクに鑑みれば、軋みが目立つ与党勢もひとまず総選挙回避で共闘を続けると考えるが、連立を不安定化させるイベントが相次ぐことに注意が必要となる。

（図表3）イタリア世論調査での主要政党の支持率



出所：SWG資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

